

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月5日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ビジネス・ブレイクスルー
【英訳名】	BUSINESS BREAKTHROUGH, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大前 研一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03-5860-5530
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 伊藤 泰史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03-5860-5530
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 伊藤 泰史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日
売上高 (千円)	529,599
経常利益 (千円)	44,799
四半期純利益 (千円)	25,245
四半期包括利益 (千円)	25,245
純資産額 (千円)	2,730,812
総資産額 (千円)	3,331,410
1株当たり四半期純利益金額 (円)	435.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	82.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、当第1四半期連結累計期間に新たに連結子会社を取得したことに伴い、第14期第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しております。なお、当第1四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、連結子会社の四半期損益計算書は連結しておりません。

4 第14期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社ビジネス・ブレイクスルー)及び子会社1社により構成されております。

当第1四半期累計期間における、セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(マネジメント教育サービス)

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(経営コンテンツメディアサービス)

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(その他)

主な事業内容に変更はありません。当第1四半期累計期間において、(株)BBリゾートを取得したため同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による電力供給の制約や企業・経済活動の停滞が懸念されるなど先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか「世界に通用する人材を育成」すべく実践的な教育プログラムと独自の遠隔教育システムの開発、充実に努めてまいりました。

文部科学省に設置認可された「ビジネス・ブレイクスルー大学（以下、BBT大学）経営学部」では2年目の春期学生を迎えるとともに、7年目となるBBT大学大学院につきましては過去最多の春期学生が入学いたしました。また、当社はコンテンツ制作力を活かし、東日本大震災や原子力発電所の諸問題に関する情報の映像コンテンツを制作し、広く無償提供するなど協力活動を行ってまいりました。同活動のなかで当社に対する講義コンテンツの質の高さが改めて認識され、毎月開講しているBBT大学オープンカレッジの各講座の受講申込は堅調に推移いたしました。

一方、設備投資に関しましては、昨年5月に提供を開始した、独自開発の遠隔教育システム「AirCampus®」をアップル社の携帯端末に対応させたアプリケーション「ACMobile for iOS」に加え、平成23年4月には、android端末に対応させたアプリケーションをリリースするなど受講生の利便性、受講環境の向上に向け継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は529百万円、営業利益は45百万円、経常利益は44百万円、四半期純利益は25百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間は、連結初年度にあたるため、前年同四半期との比較分析はおこなっておりません。以下、セグメント区分別の状況においても同様であります。

セグメント区分別の状況につきましては以下のとおりであります。

マネジメント教育サービス

マネジメント教育サービスの売上高は434百万円となりました。BBT大学が2年目の春期学生を迎えるとともに、7年目となるBBT大学大学院につきましては過去最多の春期学生が入学したこと、毎月開講しているBBT大学オープンカレッジの各講座の受講申込が堅調に推移したことによるものであります。

経営コンテンツメディアサービス

経営コンテンツメディアサービスの売上高は86百万円となりました。卒業生、修了生を対象に、受講したコンテンツの視聴延長や当社サービスを特別価格にて提供する有料会員サービスが順調に推移したことによるものであります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結累計期間末における総資産は3,331百万円、負債は600百万円、純資産は2,730百万円となりました。
なお、当第1四半期連結累計期間は、連結初年度にあたるため、前年同四半期との比較分析はおこなっておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	63,349	63,349	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用していません。
計	63,349	63,349	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	63,349	-	1,477,525	-	1,043,923

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,358	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,991	57,991	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	63,349	-	-
総株主の議決権	-	57,991	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株)ビジネス・ブレイクスルー	東京都千代田区 六番町1番7号	5,358	-	5,358	8.46
計	-	5,358	-	5,358	8.46

(注) 当第1四半期会計期間末日現在における所有自己株式は5,378株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は8.49%であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

当社は、当第1四半期連結累計期間に新たに連結子会社を取得したことに伴い、当第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しております。そのため、前第1四半期連結累計期間との比較情報は記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成23年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,406,575
売掛金	84,373
仕掛品	147,781
貯蔵品	523
前払費用	60,912
繰延税金資産	4,273
その他	3,175
貸倒引当金	25
流動資産合計	1,707,587
固定資産	
有形固定資産	
建物	372,332
減価償却累計額	35,680
建物(純額)	336,652
構築物	1,085
減価償却累計額	711
構築物(純額)	373
機械及び装置	10,157
減価償却累計額	8,322
機械及び装置(純額)	1,835
車両運搬具	4,844
減価償却累計額	3,271
車両運搬具(純額)	1,572
工具、器具及び備品	263,039
減価償却累計額	164,831
工具、器具及び備品(純額)	98,207
土地	831,802
建設仮勘定	13,500
有形固定資産合計	1,283,944
無形固定資産	
借地権	87,671
ソフトウェア	143,106
ソフトウェア仮勘定	12,180
その他	58,130
無形固定資産合計	301,088

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成23年6月30日)

投資その他の資産	
投資有価証券	10,866
差入保証金	21,556
繰延税金資産	4,429
その他	1,936
投資その他の資産合計	38,789
固定資産合計	1,623,822
資産合計	3,331,410
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,645
未払金	10,185
未払費用	120,882
未払法人税等	18,492
未払消費税等	3,719
未払配当金	12,709
前受金	403,357
預り金	21,724
奨学還付引当金	5,052
その他	665
流動負債合計	598,434
固定負債	
その他	2,163
固定負債合計	2,163
負債合計	600,598
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,477,525
資本剰余金	1,125,236
利益剰余金	390,234
自己株式	262,183
株主資本合計	2,730,812
純資産合計	2,730,812
負債純資産合計	3,331,410

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	529,599
売上原価	167,576
売上総利益	362,023
販売費及び一般管理費	316,423
営業利益	45,600
営業外収益	
受取利息	1,615
為替差益	1,595
その他	426
営業外収益合計	3,637
営業外費用	
固定資産除却損	1,530
固定資産売却損	2,895
支払手数料	12
営業外費用合計	4,438
経常利益	44,799
税金等調整前四半期純利益	44,799
法人税、住民税及び事業税	16,854
法人税等調整額	2,699
法人税等合計	19,553
少数株主損益調整前四半期純利益	25,245
四半期純利益	25,245

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,245
四半期包括利益	25,245
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	25,245

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間において、新たに取得した株式会社BBリゾートを連結の範囲に含め、四半期連結財務諸表を作成しております。 なお、当第1四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、同社の四半期貸借対照表のみを連結し、四半期損益計算書は連結していません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	24,765千円
減価償却費	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,191	900	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	434,160	86,556	520,716	8,882	529,599	-	529,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,667	3,053	9,720	12,526	22,246	22,246	-
計	440,828	89,609	530,437	21,409	551,846	22,246	529,599
セグメント利益	17,377	24,368	41,746	3,853	45,600	-	45,600

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入及び賃貸収益等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

株式取得

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、株式を取得した理由、連結子会社とした日及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社B Bリゾート

事業の内容 ・経営者育成塾の経営及び経営学のセミナー運営

・不動産の賃貸借及び仲介

(2) 株式を取得した主な理由

トップマネジメント層を対象とする研修の実施や顧客企業による研修利用が可能な集合研修施設の建設・運営を行うことにより、マネジメント教育事業の一層の普及を図り収益拡大に繋げるために行ったものであります。

(3) 連結子会社とした日

平成23年6月30日

(4) 取得した議決権比率

100%

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結会計期間の末日を「みなし取得日」としているため、四半期連結損益計算書については株式会社B Bリゾートの業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金及び預金 9,990千円

取得原価 9,990千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

452千円

(2) 発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため一括償却しております。

5. 連結子会社とした日に受け入れた資産及び負債

資産の額	
流動資産	95,634千円
固定資産	117,866千円
資産計	213,500千円
負債の額	
流動負債	3,963千円
固定負債	200,000千円
負債計	203,963千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	435円37銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	25,245
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	25,245
普通株式の期中平均株式数(株)	57,986

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 4 日

株式会社ビジネス・ブレイクスルー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 井上 雅彦 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 郷右近 隆也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネス・ブレイクスルーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジネス・ブレイクスルー及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。